

関連用語集

【あ行】

エネルギー起源 CO₂

燃料の燃焼で発生・排出する二酸化炭素のこと。

【か行】

カーボンフットプリント制度

製品のライフサイクル（原材料の調達～製造・輸送・使用～廃棄・リサイクル）を通じて排出された二酸化炭素量（いわゆる“炭素の足跡”）を製品に表示すること。

環境性能評価制度

建築物の環境性能で評価し格付けする手法である。省エネや省資源・リサイクル性能といった環境負荷削減の側面はもとより、室内の快適性や景観への配慮といった環境品質・性能の向上といった側面も含めた、建築物の環境性能を総合的に評価するシステムである。

CASBEE は、2001 年に国土交通省の主導の下に、(財) 建築環境・省エネルギー機構内に設置された委員会において開発が進められている。

原単位

ある単位当たりの量のこと。例えば、家庭におけるエネルギー消費原単位であれば、1 世帯当たり、1 人当たり、床面積 1 m² 当たり等のエネルギー消費量を表す。この値が分かっているならば、世帯数や、人数、面積を乗ずることで、グループ全体の量の推計等に利用することができる。

コージェネ（コージェネレーションシステムの略）

内燃エンジン等の熱機関で発電すると同時に、排熱も有効利用して給湯・暖房等に使うエネルギー供給システム。従来の発電システムでのエネルギー利用効率は 10～40% 程度で、残りは排熱として失われていた。コージェネレーションシステムは、この熱を有効に利用することで、最大 80% 程度までエネルギー利用効率を高めることができる。紙パルプ、石油化学産業等の製造業ばかりではなく、オフィスビルや病院、ホテル、スポーツ施設等でも導入されている。

コミュニティサイクル

レンタサイクルの形態の 1 つで、街の一定範囲内で、至る所に設置してある自転車を借りたり、返却したりすることができるシステムのこと。

【さ行】

サイクル&トレイン

車内に自転車を持ち込むことができ、自宅から駅まで、駅から目的地へ自転車で移動ができるシステムのこと。

サイクル&ライド

自転車から公共交通機関に乗り換えて目的地に向かう方法のこと。

サンプロ出前教室

本市事業「松山サンシャインプロジェクト」の一環として、地域の学校におけるエネルギー環境教育を支援するため、太陽光発電システムの製造や設置業務に携わる企業の社員等を講師として派遣し、次世代を担う小学生を対象に、楽しく学び理解を深める出前教室。

省エネナビ

省エネ効果がひと目でわかるように、エネルギーの使用量を金額に換算して表示する機器システム。目に見えないエネルギーの消費量と金額を見ることができると、省エネ行動推進に効果を挙げている。エネルギーを使いすぎると警告音が鳴って、知らせてくれる機能等がある。

省エネラベリング制度

省エネルギー基準をクリアしたエアコン、テレビ、照明器具、冷蔵庫等に省エネラベルの表示を認めた制度。省エネ性マークはひと目で分かるように、性能の違いを緑色（省エネ基準に達した製品）と橙色（省エネ基準に達していない製品）に色分けして表示されている。

スマートハウス

IT（情報技術）を使って家庭の消費電力を制御する住宅。複数の家電をネットワークでつなぎ、エアコンやテレビなどの使用を制御するもので、テレビの消し忘れをなくしたり、エアコンの温度調節を自動化したりできるために、煩わしい操作をしなくても無駄な電力消費を抑えることができる。太陽光パネルや家庭用蓄電池と接続して、発電した電力をより効率的に使うこともできる。

潜熱回収型給湯器

二次熱交換機を搭載した給湯器のこと。いままでのガス給湯器では排気ロスとなっていた潜熱（水蒸気として大気に放出されていた熱のこと）を回収することで、95%の熱効率を達成することができる。使用するガスの約20%が排気ロスとなっていたが、約15%までを再利用することによって、ガスの使用量を抑えて、CO₂の排出量を削減することができる。

【た行】

道路空間の再配分

既存の道路の空間を利用方法について再構築を行うこと。道路空間における車道や停車空間の減少と併せた、歩道の拡幅や自転車通行空間の設置等が含まれる。

都市機能

都市の持つ様々な働きやサービスのことで、商業・業務、住宅、工業等の諸活動によって担われる。

【は行】

排出係数

エネルギーや温室効果ガス排出源一単位あたりのある活動に伴う温室効果ガスの排出量で、例えば 1 リットルの燃料を使用した時に排出される二酸化炭素の排出量を算定する係数として使用される。排出係数は、「地球温暖化対策の推進に関わる法律施行令第 3 条」に定められている。

パッシブハウス

1991 年にドイツのパッシブハウス研究所によって確立された省エネ住宅基準。パッシブハウスは気温が -20°C にもなる極寒の地でも、暖房なしでも過ごせるほどで、その省エネ性、断熱性、気密性は世界トップレベル。日本は四季がある独特の気候であり、日本の気候に合わせたパッシブハウス建築が望まれている。そしてパッシブハウスの基準は世界各国の省エネルギー基準の中で最も厳しいと言われ、基準を満たすためには、窓や断熱材、換気装置の選別、気密・断熱の施工技術力、熱損失や消費エネルギーの計算など高レベルな建築設計並びに施工が求められる。

非エネルギー起源

本計画では、対象とする温室効果ガスとして、燃料の燃焼に伴って発生・排出する二酸化炭素（エネルギー起源 CO_2 ）の他に、廃棄物の焼却・埋立処分に伴って発生する二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素、下水処理施設やし尿処理施設における排水処理に伴って発生するメタン、一酸化二窒素、水田から排出されるメタンや各種代替フロン類などがあり、エネルギー起源以外の要因を非エネルギー起源と表現している。

ビル・エネルギー管理システム（BEMS）

建物の使用エネルギーや室内環境を把握し、これを省エネルギーに役立てていくためのシステムであり、計測・計量装置、制御装置、監視装置、データ保存・分析・診断装置等で構成される。

フードマイレージ

英国で提唱された「Food Miles」の考え方にに基づき、農産物の輸送による環境負荷を数値化するために考えられた指標のこと。農産物の輸送量に輸送距離を乗じて算出される。

ホームエネルギー管理システム（HEMS）

家電機器や給湯機器等住宅内のエネルギー消費機器をネットワーク化し、自動制御するシステムのことである。家庭でのエネルギー使用量や機器の動作を計測・表示して、省エネルギーを喚起するほか、機器の動作・設定等を制御してエネルギーの消費量を抑えることができる。

【アルファベット】

ESCO 事業

工場やオフィスビル等に対して、省エネ計画の立案から必要な設備の施工、維持管理、メンテナンス、事業資金の調達等、省エネルギーに関する包括的なサービスを行う事業のこと。ESCO 事業を行う ESCO 事業者は、それまでの環境を損なうことなく省エネルギー改修工事を実現し、その結果得られる省エネルギー効果を保証する。省エネルギー改修に要する資金・経費等は、すべて契約期間内の省エネルギーによる経費削減分で賄われ、契約期間終了後の経費削減分は、すべて顧客の利益となる。